



2026年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月12日

上場会社名 株式会社LibWork 上場取引所 東・福
 コード番号 1431 URL <https://www.libwork.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長 （氏名）瀬口力
 問合せ先責任者（役職名） 取締役経営企画室長 （氏名）難家嘉之 （TEL）0968(44)3227
 半期報告書提出予定日 2026年2月13日 配当支払開始予定日 2026年3月2日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年7月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
2026年6月期中間期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期中間期	6,899	△14.5	92	△75.6	△2	—	△42	—

(注) 包括利益 2026年6月期中間期 △42百万円(-%) 2025年6月期中間期 224百万円(△8.2%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2026年6月期中間期	円 銭	円 銭
2025年6月期中間期	△1.83	—

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年6月期中間期	百万円	百万円	%
2025年6月期	13,281	4,609	34.7

(参考) 自己資本 2026年6月期中間期 4,609百万円 2025年6月期 4,714百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年6月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年6月期	1.60	1.60	1.60	1.60	6.40
2026年6月期(予想)	1.60	1.60	1.60	1.60	6.40

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 -社 (社名) 除外 -社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年6月期中間期	24,151,540株	2025年6月期	24,151,540株
② 期末自己株式数	2026年6月期中間期	885,712株	2025年6月期	902,155株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年6月期中間期	23,255,668株	2025年6月期中間期	23,450,249株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページ「1. 当中間期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧下さい。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間のわが国の経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に、個人消費マインドは持ち直しの傾向にあり、全体として緩やかな回復基調を維持しました。その一方、原材料価格やエネルギー価格の高止まり、物価上昇や労務費増加による企業収益への影響に加え、米国の通商・関税政策の動向や中国経済の減速など、不確実性は依然として高く、先行きについては不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、「HOUSE TECH COMPANYとして住宅のプラットフォーマーを目指す」をVISIONに掲げ、2024年6月期よりスタートした中期経営計画「NEXT STAGE 2026」に基づき、デジタルを活用した次世代型住宅事業の構築を進めてまいりました。主力の戸建住宅事業においては、デジタルマーケティング集客は堅調に推移しているほか、当社のYouTubeチャンネル「Lib Work ch」の登録者数は15万人を突破し、ファン化促進や受注へ大きく貢献しました。またプラットフォーム事業の「マイホームロボ」および「IPライセンス」は、全国の住宅会社・工務店への販売を進めており、新たな収益拡大に取り組んでおります。

加えて、次世代住宅商品である3Dプリンター住宅「Lib Earth House」は2025年7月のリリース後、国内はもとより世界各国から累計1,000件を超える反響を獲得したほか、建築材料とその製造方法および建築物の製造方法において特許を取得しました。特許取得は競合優位性を確立し、3Dプリンター建築の普及を加速させる成長ドライバーとして大きなアドバンテージになったと考えております。

一方で、2025年4月に施行された建築基準法改正に伴う工期延長の影響を受け、当初想定していた業績予想を下回りました。また当社は、デジタル資産戦略の推進を目的として暗号資産（ビットコイン）を保有しておりますが、ビットコイン価格の下落を受け、会計基準に基づき評価損を計上いたしました。なお、当該評価損は当中間連結会計期間末時点の時価評価によるものであり、売却等による実現損ではなく、キャッシュアウトを伴うものではありません。また、本評価損が当社の財政状態、資金繰りおよび事業運営に与える影響は限定的であり、当社の本業である住宅事業および各成長事業の推進、中期的な成長戦略に重要な影響を及ぼすものでもございません。その他、3Dプリンター住宅の開発や成長基盤構築のための広告宣伝費・人的投資を積極的に実施したことが当期の販管費を押し上げました。これらの投資は短期的には収益を圧迫する側面があるものの、当社の中長期戦略における重要な先行投資として位置づけております。今後も当社は、住宅業界を取り巻く市場環境の変化に柔軟に対応しつつ、事業ポートフォリオの最適化、商品・サービスの価値向上、および経営効率の改善に取り組むことで、株主価値の向上と持続的な成長を実現してまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は6,899,518千円（前年同期比14.5%減）、営業利益92,444千円（前年同期比75.6%減）、経常損失2,676千円（前年同期は経常利益385,409千円）、親会社株主に帰属する中間純損失42,468千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益224,798千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は13,281,498千円となり、前連結会計年度末残高11,523,490千円に対し、1,758,008千円増加しました。主な原因は、販売用不動産、仕掛販売用不動産の増加によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は8,672,141千円となり、前連結会計年度末残高6,808,924千円に対し、1,863,217千円増加しました。主な原因は、販売用不動産の仕入に伴う短期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は4,609,356千円となり、前連結会計年度末残高4,714,566千円に対し、105,209千円減少しました。主な原因は、親会社株主に帰属する中間純損失によるもの42,468千円、剰余金の配当による利益剰余金の減少75,466千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年11月12日の「2026年6月期 第2四半期（累計）業績予想及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	3,897,392	3,421,671
完成工事未収入金等	27,071	38,761
売掛金	86,275	69,231
暗号資産	-	396,727
未成工事支出金	519,018	519,578
販売用不動産	2,847,645	3,923,693
仕掛販売用不動産	1,353,187	1,921,408
商品及び製品	162,323	188,946
原材料及び貯蔵品	85,258	79,238
その他	326,110	406,281
流动資産合計	9,304,283	10,965,539
固定資産		
有形固定資産	1,506,513	1,402,571
無形固定資産		
のれん	167,224	153,600
その他	42,695	34,417
無形固定資産合計	209,920	188,017
投資その他の資産	502,773	725,370
固定資産合計	2,219,207	2,315,959
資産合計	11,523,490	13,281,498
負債の部		
流动負債		
工事未払金	863,069	1,049,374
短期借入金	2,033,755	3,997,200
1年内返済予定の長期借入金	286,608	274,608
リース債務	3,586	2,117
未払法人税等	96,986	88,013
未成工事受入金	646,688	527,325
賞与引当金	-	18,488
株主優待引当金	117,692	105,174
資産除去債務	6,300	7,292
その他	811,691	834,603
流动負債合計	4,866,377	6,904,196
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	1,286,033	1,112,396
リース債務	3,019	2,120
繰延税金負債	24,822	16,700
役員退職慰労引当金	104,016	106,016
完成工事補償引当金	4,952	4,980
株式給付引当金	75,864	85,048
資産除去債務	122,080	115,009
その他	121,757	125,672
固定負債合計	1,942,546	1,767,944
負債合計	6,808,924	8,672,141

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,321,507	1,321,507
資本剰余金	1,315,074	1,324,323
利益剰余金	2,614,029	2,496,094
自己株式	△536,045	△532,568
株主資本合計	4,714,566	4,609,356
純資産合計	4,714,566	4,609,356
負債純資産合計	11,523,490	13,281,498

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
売上高	8,070,039	6,899,518
売上原価	5,948,647	4,846,076
売上総利益	2,121,392	2,053,442
販売費及び一般管理費	1,742,662	1,960,997
営業利益	378,730	92,444
営業外収益		
受取利息	258	3,390
受取手数料	5,176	5,646
受取保険金	4,047	6,194
解約金収入	7,337	4,875
その他	6,720	12,311
営業外収益合計	23,540	32,419
営業外費用		
支払利息	14,956	23,966
自己株式取得費用	1,599	-
暗号資産評価損	-	103,271
その他	304	302
営業外費用合計	16,860	127,540
経常利益又は経常損失（△）	385,409	△2,676
特別利益		
固定資産売却益	242	153
特別利益合計	242	153
特別損失		
固定資産除却損	289	-
特別損失合計	289	-
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	385,362	△2,522
法人税、住民税及び事業税	162,979	71,362
法人税等調整額	△2,416	△31,416
法人税等合計	160,563	39,945
中間純利益又は中間純損失（△）	224,798	△42,468
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	224,798	△42,468

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
中間純利益又は中間純損失（△）	224,798	△42,468
中間包括利益	224,798	△42,468
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	224,798	△42,468

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	385,362	△2,522
減価償却費	125,930	141,093
のれん償却額	17,338	13,623
貸倒引当金の増減額（△は減少）	5,610	△666
賞与引当金の増減額（△は減少）	19,791	18,488
株主優待引当金の増減額（△は減少）	△6,305	△12,517
株式給付引当金の増減額（△は減少）	9,887	9,184
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△118	2,000
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	1,371	28
固定資産売却損益（△は益）	△242	△153
固定資産除却損	289	-
暗号資産評価損益（△は益）	-	103,271
受取利息及び受取配当金	△259	△3,418
支払利息	14,956	23,966
自己株式取得費用	1,599	-
売上債権の増減額（△は増加）	30,253	5,354
棚卸資産の増減額（△は増加）	63,305	△1,668,766
仕入債務の増減額（△は減少）	43,986	186,304
未成工事受入金の増減額（△は減少）	656,112	△119,362
未払金の増減額（△は減少）	△62,384	32,111
未払消費税等の増減額（△は減少）	△35,901	△17,438
その他	30,679	△56,513
小計	1,301,265	△1,345,932
利息及び配当金の受取額	259	3,418
利息の支払額	△15,151	△24,932
法人税等の支払額	△217,109	△64,265
補助金の受取額	32,350	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,101,613	△1,431,712
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,000	△3,000
有形固定資産の取得による支出	△175,731	△41,207
有形固定資産の売却による収入	401	153
無形固定資産の取得による支出	△1,865	△612
保険積立金の積立による支出	△210	△198,228
資産除去債務の履行による支出	-	△4,981
暗号資産の取得による支出	-	△499,998
その他	-	△1,557
投資活動によるキャッシュ・フロー	△180,405	△749,431
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	328,800	2,145,745
短期借入金の返済による支出	△727,295	△182,300
長期借入金の返済による支出	△134,052	△185,637
自己株式の取得による支出	△201,573	△38,961
自己株式の売却による収入	-	41,529
配当金の支払額	△76,535	△75,585
リース債務の返済による支出	△2,597	△2,367
財務活動によるキャッシュ・フロー	△813,254	1,702,423

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	107,953	△478,720
現金及び現金同等物の期首残高	3,778,388	3,809,392
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,886,341	3,330,671

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

・従業員向け株式交付信託

2025年8月28日付で、信託を用いた従業員向けインセンティブ・プランに対する株式報酬のために、自己株式の処分を行いました。その結果、資本剰余金が6,814千円増加し、自己株式が同額減少しております。

・譲渡制限付株式報酬

2025年10月24日付で、当社取締役（社外取締役を除く）及び当社従業員、子会社取締役並びに子会社従業員に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式16,243株を給付しました。その結果、資本剰余金が2,430千円増加、自己株式が10,157千円減少しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

当社グループは、戸建住宅事業（建築請負事業及び不動産販売事業の総称）の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

当社グループは、戸建住宅事業（建築請負事業及び不動産販売事業の総称）の単一セグメントであるため、記載を省略しております。